

株主の皆さまへ

第63期中間報告書

(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)



FSC®認証紙を使用しております。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



責任ある森林管理
のマーク



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>

当社は紙の加工流通過程での責任ある森林管理認証紙を推奨しています。



株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第63期第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成23年11月

代表取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を

サポートしてまいります。



企業集団の現況

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災発生以降停滞していた生産活動が緩やかながら回復に向かいつつあるものの、電力供給不足の問題に加え、円高・株安の進行や欧州の財政不安などによる国内外の景気減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落などに加え、東日本大震災発生の影響による用紙・インキなどの印刷資材の調達が難しくなるなど、経営環境は厳しさを増しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めました。東日本大震災発生による業績への影響は想定していたより軽微であったものの、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、また回収リスク回避を目的とした取引調整の実施などで売上高は61億9千6百万円(前年同期比4.4%減)となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は2億3千5百万円(前年同期比65.6%増)、経常利益は2億9千3百万円(前年同期比44.0%増)、四半期純利益は1億4千9百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしを継続的に努めていたことが、東日本大震災発生による混乱した時期においても顧客の信頼を得る結果となり、売上高は43億8千9百万円(前年同期比3.1%増)、営業

利益は2億2千5百万円(前年同期比65.5%増)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

東日本大震災の発生で製紙工場が操業停止を余儀なくされるなど、洋紙・板紙の調達に支障を来したこと、また、印刷需要が落ち込む中、震災の発生が販売需要の減少に拍車をかけたことなどで、売上高は5億3千7百万円(前年同期比39.9%減)、営業利益は2千3百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

東日本大震災の影響で企業の広告宣伝費削減の動きが拡大、既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、取引先への営業活動を強化し、コスト削減に努めましたが、売上高は6億9千8百万円(前年同期比0.7%減)、9百万円の営業損失を計上(前年同期は2千1百万円の営業損失を計上)しました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催、売上高は1百万円(前年同期比0.4%減)となりました。当事業は1千7百万円の営業損失を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、東日本大震災発生の影響や同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は5億6千8百万円(前年同期比8.6%減)となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は1千3百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は8千5百万円(無形固定資産を含む)であり、前年同期に比べ3千2百万円増加しております。その主なものは、セキ

美術館所蔵作品の購入等であります。

(3) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行い

ません。

5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム(J I S Q 1 5 0 0 1)を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、

当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、第2四半期連結累計期間における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として6千7百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	6,196,958 ^{千円}	6,482,496	13,315,140
営業利益	235,015 ^{千円}	141,877	399,266
経常利益	293,682 ^{千円}	203,947	422,974
四半期(当期)純利益	149,882 ^{千円}	111,914	228,473
1株当たり四半期(当期)純利益	35.87 ^円	26.75	54.62
純資産	11,522,451 ^{千円}	11,359,104	11,487,615
1株当たり純資産	2,704.97 ^円	2,658.69	2,685.58
総資産	13,993,301 ^{千円}	13,786,889	14,028,315

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	4,609,015 ^{千円}	4,914,236	9,974,629
営業利益	202,795 ^{千円}	143,271	312,908
経常利益	273,928 ^{千円}	216,119	350,562
四半期(当期)純利益	155,927 ^{千円}	130,108	201,977
1株当たり四半期(当期)純利益	37.31 ^円	31.10	48.28
純資産	10,301,244 ^{千円}	10,196,835	10,262,747
1株当たり純資産	2,473.02 ^円	2,437.55	2,453.36
総資産	12,298,738 ^{千円}	12,163,832	12,318,085

(7) 重要な親会社及び子会社の状況(平成23年9月30日現在)

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は6,196,958千円(前年同期比4.4%減)、営業利益は235,015千円(前年同期比65.6%増)、経常利益は293,682千円(前年同期比44.0%増)、四半期純利益は149,882千円(前年同期比33.9%増)となりました。

(8) 主要な事業内容(平成23年9月30日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

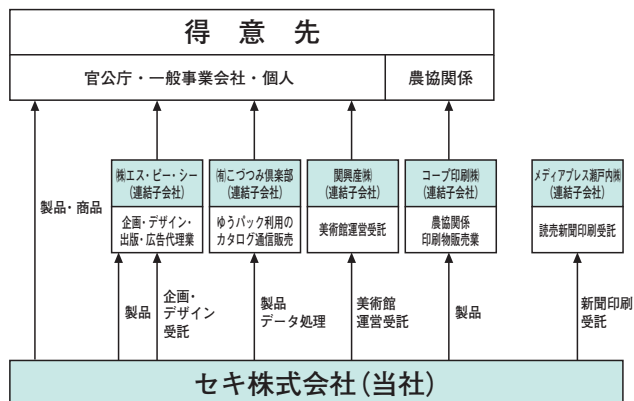
② 洋紙・板紙販売 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

- ③ 出版・広告代理
関連事業
- (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

- ④ 美術館関連事業
- 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

- ⑤ カタログ販売
関連事業
- 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等 (平成23年 9月30日現在)

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社

(松山本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
(東京本社) 東京都渋谷区代々木三丁目2番8号
(支店) 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)
高松支店 (香川県高松市)

(営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区)
(工場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

メディアプレス瀬戸内株式会社

(本社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷1番地77

(工場) 尾道工場 (広島県尾道市)
坂出工場 (香川県坂出市)

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
(営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目3番地5
(営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社

(セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号
関興産株式会社
(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
有限会社こづつみ倶楽部
(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(10) 従業員の状況（平成23年9月30日現在）

事業部門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	294 名	△ 12 名
洋紙・板紙販売関連事業部門	22 名	△ 2 名
出版・広告代理関連事業部門	107 名	+ 1 名
美術館関連事業部門	3 名	－
カタログ販売関連事業部門	5 名	△ 2 名
全社（共通）	19 名	△ 1 名
合 計	450 名	△ 16 名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
284名	△ 16 名	40.2歳	17.4年

(11) 主要な借入先（平成23年9月30日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

（平成23年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成23年9月30日現在）

(1) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	542,100	13.01
関 啓 三	508,400	12.21
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
セキ従業員持株会	203,700	4.89
公益財団法人関奉仕財団	164,600	3.95
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
関 宏 康	99,400	2.39
児 玉 恭 子	96,000	2.30
セキ取引先持株会	95,200	2.29

(注) 持株比率は、自己株式（342,556株）を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,508,000株
- ③ 株主数 409名

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（平成23年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷㈱代表取締役社長 関興産㈱代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 ㈱エス・ビー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内㈱代表取締役社長
※取締役副社長 常務取締役 取締役相談役 取締役相談役	土居 尉二 和氣 司朗 関 宏成 関 宏康	松山本社営業本部長 (㈱エス・ビー・シー取締役相談役 (㈱えひめりビング新聞社代表取締役会長 東京本社営業本部長 事業開発本部長 (㈱エス・ビー・シー代表取締役社長 (㈱タウン情報全国ネットワーク取締役
取 締 役 取 締 役 取 締 役	西上 慎司 関 宏孝 岡田 克志	東京本社営業本部長 事業開発本部長 (㈱エス・ビー・シー代表取締役社長 (㈱タウン情報全国ネットワーク取締役
監 査 役(常勤) 監 査 役 監 査 役	梶野 博文 宮内 省三 成松 勲	税理士

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役宮内省三及び成松 勲は社外監査役であります。
3. 当社は、監査役宮内省三を独立役員に指定しております。
4. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成23年9月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本営業本部長
執行役員	藤 原 武 彦	メディアプレス瀬戸内㈱出向 同社常務取締役尾道工場長
執行役員	松 友 孝 之	経営管理本部長



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成23年 3月31日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成23年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	7,546,276	7,064,834	7,398,123	流 動 負 債	1,900,009	1,853,160	1,932,777
現金及び預金	4,116,889	3,513,627	4,114,299	支払手形及び買掛金	1,377,132	1,335,851	1,418,528
受取手形及び売掛金	2,579,349	2,717,061	2,542,257	未払法人税等	110,356	100,250	90,934
有 価 証 券	196,917	179,731	186,479	賞与引当金	79,416	75,751	74,222
商品及び製品	263,420	256,385	194,757	繰延税金負債	159	-	-
仕 掛 品	220,523	248,927	218,020	その他流動負債	332,944	341,306	349,091
原材料及び貯蔵品	101,548	73,957	79,326	固 定 負 債	570,840	574,624	607,922
繰延税金資産	45,918	49,824	47,254	繰延税金負債	108,503	98,585	124,701
未収還付法人税等	192	222	7,182	退職給付引当金	277,681	285,153	295,974
その他流動資産	51,929	54,703	38,403	未収役員退職慰労金	175,846	178,088	175,846
貸倒引当金	△30,414	△29,606	△29,855	資産除去債務	3,037	4,190	4,211
固 定 資 産	6,447,025	6,722,054	6,630,191	その他固定負債	5,771	8,606	7,189
有形固定資産	4,133,885	4,303,882	4,190,839	負 債 合 計	2,470,850	2,427,785	2,540,700
建物及び構築物	1,076,942	1,139,301	1,104,512	(純資産の部)			
機械装置及び運搬具	544,041	702,343	611,446	株 主 資 本	11,307,564	11,153,054	11,227,656
工具器具備品	1,230,585	1,179,922	1,192,565	資 本 金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
土 地	1,282,315	1,282,315	1,282,315	資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
無形固定資産	64,168	62,347	68,140	利益剰余金	9,275,823	9,093,045	9,167,772
投資その他の資産	2,248,972	2,355,824	2,371,211	自己株式	△503,459	△475,191	△475,316
投資有価証券	1,744,556	1,895,809	1,823,176	その他包括利益累計額	△40,145	△31,169	6,529
長期貸付金	60,457	80,239	78,358	その他有価証券 評価差額金	△40,145	△31,169	6,529
繰延税金資産	3,635	3,574	3,914	少 数 株 主 持 分	255,033	237,219	253,429
その他投資	517,421	394,020	538,380	純 資 産 合 計	11,522,451	11,359,104	11,487,615
貸倒引当金	△77,098	△17,818	△72,618	負債及び純資産合計	13,993,301	13,786,889	14,028,315
資 産 合 計	13,993,301	13,786,889	14,028,315				

《連結損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	6,196,958	6,482,496	13,315,140
売 上 原 価	4,623,500	4,982,477	10,082,767
売 上 総 利 益	1,573,458	1,500,018	3,232,373
販売費及び一般管理費	1,338,443	1,358,140	2,833,107
営 業 利 益	235,015	141,877	399,266
営 業 外 収 益	61,671	64,862	111,705
受 取 利 息	7,817	10,273	16,817
受 取 配 当 金	15,899	12,944	18,101
物 品 売 却 収 入	19,847	19,205	39,267
仕 入 割 引	5,094	7,197	12,313
投資事業組合持分益	1,166	1,081	-
貸倒引当金戻入益	383	-	-
そ の 他	11,461	14,159	25,206
営 業 外 費 用	3,004	2,793	87,997
支 払 利 息	-	222	416
売 上 割 引	1,195	931	1,941
投資事業組合持分損	-	-	82,724
貸 貸 料 原 価	1,587	1,565	2,761
そ の 他	221	74	154
経 常 利 益	293,682	203,947	422,974
特 別 利 益	25,257	14,066	21,923
貸倒引当金戻入益	-	11,607	9,215
固定資産売却益	-	-	9,715
投資有価証券売却益	1,195	2,459	2,992
退職給付制度終了益	24,061	-	-
特 別 損 失	40,693	4,426	10,205
固定資産売却損	1,166	-	-
固定資産除却損	1,012	16	1,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,118	3,118
投資有価証券売却損	35,899	-	125
投資有価証券評価損	2,614	1,291	5,791
税金等調整前四半期(当期)純利益	278,246	213,586	434,692
法人税、住民税及び事業税	110,183	95,550	181,885
法 人 税 等 調 整 額	11,206	2,990	5,389
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	156,856	115,045	247,417
少 数 株 主 利 益	6,974	3,131	18,943
四 半 期 (当 期) 純 利 益	149,882	111,914	228,473

《第2四半期連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）	株 主 資 本					その他包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成23年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,167,772	△475,316	11,227,656	6,529	253,429	11,487,615
当第2四半期連結累計期間中の変動額								
剰余金の配当			△41,831		△41,831			△41,831
四半期純利益			149,882		149,882			149,882
自己株式の取得				△28,143	△28,143			△28,143
株主資本以外の項目の当第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）					-	△46,674	1,603	△45,071
当第2四半期連結累計 期間中の変動額合計	-	-	108,050	△28,143	79,907	△46,674	1,603	34,836
平成23年9月30日残高	1,201,700	1,333,500	9,275,823	△503,459	11,307,564	△40,145	255,033	11,522,451

《第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）	前第2四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで）	前連結会計年度 （平成23年4月1日から 平成23年3月31日まで）
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	170,201	△103,983	527,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,704	100,187	112,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,878	△48,819	△92,127
IV 現金及び現金同等物の増減額	△297,380	△52,615	548,079
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,636,225	3,088,146	3,088,146
VI 現金及び現金同等物の 第2四半期末（期末）残高	3,338,845	3,035,530	3,636,225

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 （平成23年9月30日現在）	前第2四半期会計期間末 （平成22年9月30日現在）	前 期 （平成23年3月31日現在）
（資産の部）			
流 動 資 産	6,016,968	5,684,467	5,908,885
現金及び預金	3,104,884	2,557,385	3,093,667
受取手形	540,367	724,045	470,193
売掛金	1,683,947	1,664,977	1,709,348
有価証券	81,507	135,813	137,604
商品及び製品	255,078	246,124	186,493
仕掛品	215,726	239,709	209,948
原材料及び貯蔵品	71,502	45,397	47,453
繰延税金資産	36,616	40,853	40,630
その他流動資産	38,838	40,588	23,943
貸倒引当金	△11,500	△10,428	△10,396
固 定 資 産	6,281,769	6,479,364	6,409,200
有形固定資産	4,120,652	4,291,257	4,177,040
建物	1,055,643	1,118,420	1,080,739
構築物	20,002	20,662	22,381
機械及び装置	538,520	693,859	605,465
車両運搬具	5,355	8,164	5,768
工具器具備品	1,218,815	1,167,835	1,180,369
土地	1,282,315	1,282,315	1,282,315
無形固定資産	63,898	62,077	67,870
投資その他の資産	2,097,218	2,126,029	2,164,289
投資有価証券	1,636,237	1,707,512	1,659,766
関係会社株式	70,400	70,400	70,400
出資金	574	574	574
投資不動産	72,224	72,892	72,551
保険積立金	135,915	123,769	123,769
会員権	62,743	62,743	62,743
その他投資	194,167	91,384	244,733
貸倒引当金	△75,043	△3,246	△70,249
資 産 合 計	12,298,738	12,163,832	12,318,085

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	1,501,318	1,467,654	1,524,286
支 払 手 形	539,216	507,648	434,019
買 掛 金	678,256	666,866	800,089
未 払 金	80,530	74,038	67,167
未 払 法 人 税 等	89,872	91,632	89,777
未 払 消 費 税 等	2,324	13,450	20,691
賞 与 引 当 金	62,665	59,597	59,866
そ の 他 流 動 負 債	48,451	54,420	52,674
固 定 負 債	496,175	499,342	531,050
繰 延 税 金 負 債	103,618	95,102	119,750
退 職 給 付 引 当 金	269,571	277,858	287,140
未払役員退職慰労金	117,539	119,781	117,539
資 産 除 去 債 務	3,037	4,190	4,211
そ の 他 固 定 負 債	2,409	2,409	2,409
負 債 合 計	1,997,494	1,966,996	2,055,337
(純資産の部)			
株 主 資 本	10,347,092	10,231,228	10,261,139
資 本 金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金	8,315,352	8,171,219	8,201,256
自 己 株 式	△503,459	△475,191	△475,316
評価・換算差額等	△45,848	△34,392	1,608
その他有価証券評価差額金	△45,848	△34,392	1,608
純 資 産 合 計	10,301,244	10,196,835	10,262,747
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,298,738	12,163,832	12,318,085

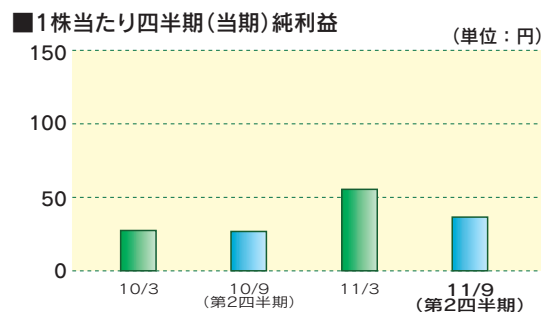
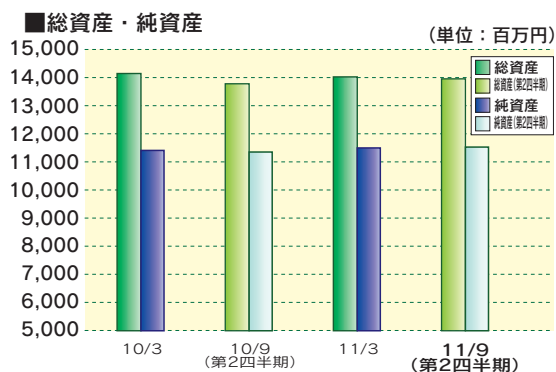
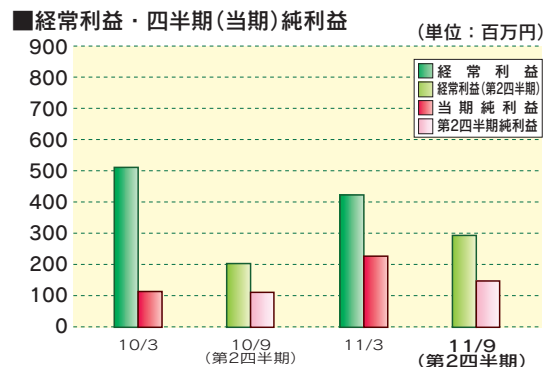
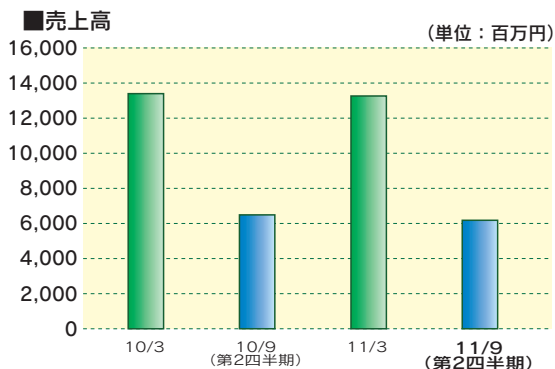
《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	4,609,015	4,914,236	9,974,629
売 上 原 価	3,589,967	3,942,831	7,896,537
売 上 総 利 益	1,019,047	971,404	2,078,092
販売費及び一般管理費	816,251	828,133	1,765,183
営 業 利 益	202,795	143,271	312,908
営 業 外 収 益	74,137	75,641	125,650
受 取 利 息	6,521	8,805	13,704
受 取 配 当 金	26,900	23,607	28,763
物 品 売 却 収 入	15,073	14,276	29,623
仕 入 割 引	5,094	7,197	12,313
投資事業組合持分益	1,166	1,081	－
そ の 他	19,380	20,672	41,245
営 業 外 費 用	3,004	2,793	87,997
支 払 利 息	－	222	416
売 上 割 引	1,195	931	1,941
投資事業組合持分損	－	－	82,724
賃 貸 料 原 価	1,587	1,565	2,761
そ の 他	221	74	154
経 常 利 益	273,928	216,119	350,562
特 別 利 益	25,257	4,289	12,707
貸倒引当金戻入益	－	1,830	－
固 定 資 産 売 却 益	－	－	9,715
投資有価証券売却益	1,195	2,459	2,992
退職給付制度終了益	24,061	－	－
特 別 損 失	39,384	3,135	4,288
固 定 資 産 売 却 損	1,166	－	－
固 定 資 産 除 却 損	1,012	16	1,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,118	3,118
投資有価証券売却損	34,590	－	－
投資有価証券評価損	2,614	－	－
税引前四半期(当期)純利益	259,801	217,273	358,981
法人税、住民税及び事業税	89,671	86,903	156,314
法 人 税 等 調 整 額	14,202	261	689
四 半 期 (当 期) 純 利 益	155,927	130,108	201,977



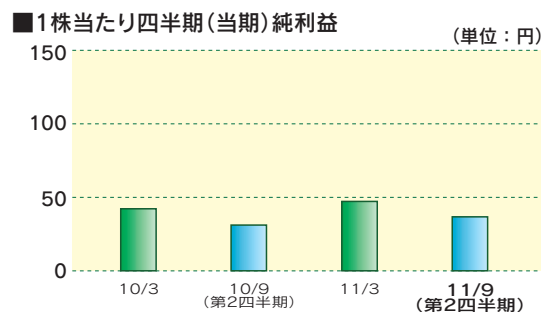
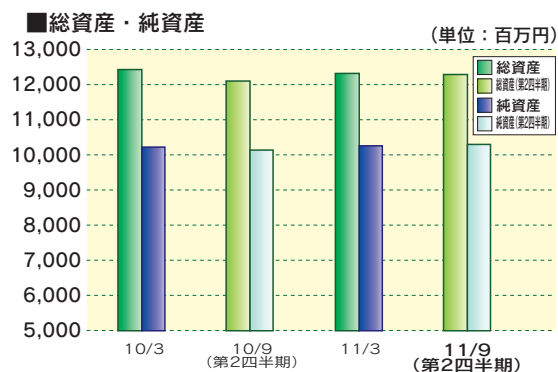
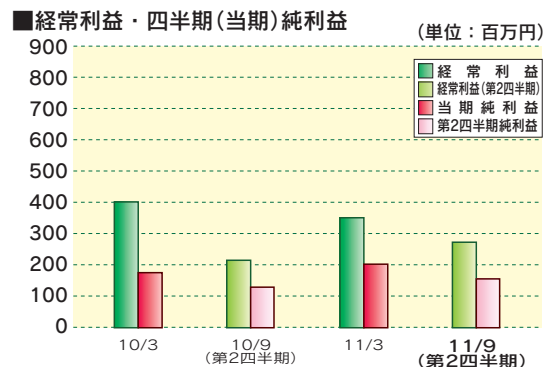
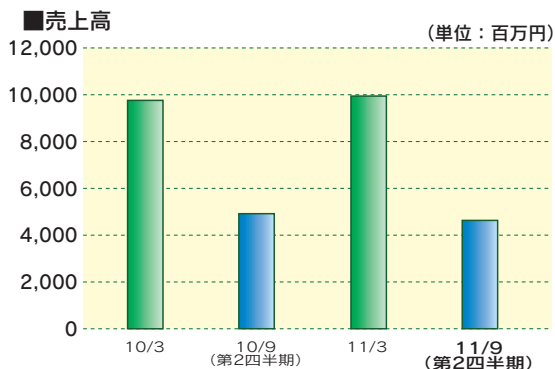
業績の推移（連結）



《年度データ》	10/3	10/9(第2四半期)	11/3	11/9(第2四半期)
売上高 (千円)	13,380,381	6,482,496	13,315,140	6,196,958
営業利益 (千円)	422,399	141,877	399,266	235,015
経常利益 (千円)	511,810	203,947	422,974	293,682
四半期(当期)純利益 (千円)	114,604	111,914	228,473	149,882
《期末データ》				
総資産 (千円)	14,147,144	13,786,889	14,028,315	13,993,301
純資産 (千円)	11,412,248	11,359,104	11,487,615	11,522,451
《1株当たり指標》				
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.40	26.75	54.62	35.87
1株当たり純資産 (円)	2,670.75	2,658.69	2,685.58	2,704.97



業績の推移（単体）



《年度データ》	10/3	10/9(第2四半期)	11/3	11/9(第2四半期)
売上高 (千円)	9,757,962	4,914,236	9,974,629	4,609,015
営業利益 (千円)	316,774	143,271	312,908	202,795
経常利益 (千円)	402,885	216,119	350,562	273,928
四半期(当期)純利益 (千円)	176,438	130,108	201,977	155,927
《期末データ》				
総資産 (千円)	12,421,481	12,163,832	12,318,085	12,298,738
純資産 (千円)	10,228,987	10,196,835	10,262,747	10,301,244
発行済株式総数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》				
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.18	31.10	48.28	37.31
1株当たり純資産 (円)	2,445.18	2,437.55	2,453.36	2,473.02
1株当たり四半期(年間)配当金 (円)	20	10	20	10



トピックス

●ペット関連事業の動向

ペット情報誌「Collar」は創刊2周年を迎えました。発行部数23,000部でペットとの撮影会も好評です。同誌は、連結子会社の(株)エス・ビー・シーが設置するフリーペーパーラック「イエロースタンド」を中心に、愛媛県内の商業施設や動物病院など約500ヶ所で無料配布しております。WEB版 (<http://collar-style.com/>) でも情報発信しております。



●リレー・フォー・ライフ 2011 in えひめ協賛

当社は、10月8日(土)から9日(日)にかけて松山市で開催された公益財団法人日本対がん協会・リレー・フォー・ライフえひめ実行委員会主催「がん患者・家族支援イベントがんと向き合うえひめをめざしてリレー・フォー・ライフ 2011 in えひめ」に協賛しました。リレー・フォー・ライフは、昼夜交代で歩き続けることにより、がん患者・家族・市民が時間を共有し、一体となって共に考え、支えあう催しです。当社は今後もがん患者支援活動を支援してまいります。



●セキ美術館特別企画展

「樹と花 その音色 愛媛ゆかり 京都日本画壇の正統派 黒光茂樹 茂明展」開催

セキ美術館では平成23年度の特別企画展として、10月19日から11月27日までの会期で「樹と花 その音色 愛媛ゆかり 京都日本画壇の正統派 黒光茂樹 茂明展」を開催しました。愛媛県西条市出身の黒光茂樹氏は、日本画家として戦前から戦後にかけて、帝展や日展を舞台に活躍するかたわらで、愛媛の美術界の発展に多大の寄与をされました。一方で茂樹氏の次男である茂明氏は今日、京都日本画壇の正統派として活躍されており、大きな業績を残されています。作品は、滋賀と京都の黒光家、愛媛県美術館、今治市大三島美術館、成川美術館、愛媛県西条市、個人収蔵家のご協力で、初公開の作品も含めて約40点を展覧しました。



● 連結子会社の動向

・(株)エス・ピー・シーについて

連結子会社の(株)エス・ピー・シーでは、中核である「タウン情報まつやま」「住まい情報」の販売が好調を維持。前年同期を上回る広告売上に結びつきました。中でも「愛媛馳走案内」の評価は高く、地域のグルメ情報を集大成する「美食倶楽部(第21版)」への順調な広告集稿にもつながりました。さらに、「最大の地域資源は人」をコンセプトにした意欲的な出版物「MATSUYAMA SHOP BIBLE ヒットナリ」、「iepro イエプロ」は業界に一石を投じるメディアとして同社の存在感を示す新たな成果ともなりました。

企業への採用コンサルティングスキルを生かし、ジョブカフェ愛Workより経済産業省・中小企業若年者雇用環境整備推進事業「愛媛の企業マルワカリWEB」サイト(<http://www.ai-work.jp/maruwakari/>)を受託。また、愛媛県内企業の産業技術力データベース「愛媛ものづくり企業「すご技」」構築事業も受託。愛媛県水産物のネット産直事業では、Amazonへの出品、Yahoo!店(<http://store.shopping.yahoo.co.jp/ehime-sanchoku/>)オープン、更に東京・大阪への催事出展など、購買の機会や目的に応じた事業展開を図っております。



愛媛の企業マルワカリ Webサイト



愛媛ものづくり企業「すご技」データベース



愛媛ものづくり企業「すご技」データベースガイドブック 2011-2012



新鮮産直愛媛のうたAmazon出品

新鮮産直愛媛のうたYahoo!店

「タウン情報まつやま」「美食倶楽部(第21版)」「愛媛馳走案内」



「ヒットナリ」「iepro」

・メディアプレス瀬戸内桟について

平成20年10月に読売新聞と朝日新聞は新聞印刷の相互委託で合意しており、これを受けてメディアプレス瀬戸内(株)坂出工場では、本年6月1日(水)より朝日新聞の別刷り「be」の印刷を開始しました。



朝日新聞週末版「be」受託印刷開始



株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対 象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数 ご招待券贈呈枚数
100株以上 2枚
3,000株以上 4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対 象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対 象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)



会社の概要

(平成23年9月30日現在)

商 号	セキ株式会社
本 社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設 立	昭和24年3月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	284名
営業拠点及び工場	
松 山 本 社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1 ☎089-945-0111
東 京 本 社	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号 ☎03-3377-1230
大 阪 支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル205号 ☎06-6307-0001
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讃機ビル5階 ☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目9番6号 ロイヤルシティ押切1-A ☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1 ☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1 ☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号 ☎089-946-5678



株主メモ

(平成23年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
公告の方法	100株
単元株式数	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)
上場証券取引所	7857 (ジャスダック スタンダード)
証券銘柄コード	大阪市中心区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中心区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会、は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.